

V 財政運営の状況

- 1 今後の行財政運営の考え方について…… 163
- 2 基金の状況…… 165
- 3 今後の財政見通し…… 168

I 趣 旨

本区はこれまで、自主的で自律的な行財政運営を確立し、将来にわたって質の高い行政サービスを継続的かつ安定的に提供していくことをめざしてきました。今後も、基礎的な地方公共団体として、区民や事業者のニーズを的確にとらえ、それらに寄り添った施策を柔軟かつ迅速に展開していくためには、適切な行財政運営が不可欠です。

今般、千代田区第4次基本構想に掲げるめざすべき将来像に向けた取組みを展開していくにあたり、今後の行財政運営の考え方を示します。

II 今後の行財政運営の考え方

本区の人口は当分の間増加傾向にあり、行政需要は今後も複雑化、多様化していくことが想定されます。一方、我が国の総人口は、平成20（2008）年をピークに減少に転じており、経済の活力低下や将来の公共サービスの担い手不足などが危惧されています。加えて、今後の社会経済情勢はこれまで以上に急速に変化していくことが想定されています。

こうした状況のもと、千代田区第4次基本構想に掲げるめざすべき将来像を実現するため、以下の考え方に基づき行財政運営を推進していきます。

1 変化に柔軟に対応できる行財政運営の推進

今後の変化の激しい社会経済情勢においても、質の高いサービスを継続的、安定的に提供するとともに、新たな課題にも迅速かつ柔軟に対応していくことが必要です。このため、毎年度の予算編成の際、時々の課題や各種の分野別計画を踏まえて中期的な取組みの方針を定め、速やかに実行に移していきます。また、人材育成による職員の能力向上を図るとともに、簡素で効率的な組織体制を構築し、機動的な行政運営を推進します。

複雑、多様化する行政需要や増加する業務量に対しては、人材の有効活用を図るとともに、事務事業の見直しや業務改善、デジタル技術の活用や民間開放などを推進し、これにより生み出した人的資源を新たな政策分野やサービスの質の向上に振り向け、組織や人員の肥大化を招かないよう努めます。

2 持続可能な財政基盤の確立

限られた経営資源のもと、徹底した事務事業の見直しを不断に行い、持続可能な財政基盤を確立します。また、自主的、自律的な財政運営を行うため、自主財源の確保に努めます。

さらに、サービスを利用する人と利用しない人の間に不公平が生じないよう、受益者負担の適正化を図るとともに、毎年度の予算執行に当たっては、各種補助金等の歳入確保と創意工夫による経費の節減を図ります。

これらに加え、様々な行政需要に対応していくため、各特定目的基金や財政調整基金を有効に活用する、中期的な見通しを持った計画的な財政運営を推進するとともに、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律 94 号）（以下「財政健全化法」という。）に基づき、健全な財政運営を維持していきます。

3 将来世代に負担を先送りしない財政運営の推進

大規模な施設建設などのため、当該年度で一時的に多額の資金を要し財源不足が生じる場合や、減税その他の税収不足を補填する場合などに、一定の要件のもと、区債を発行する場合があります。

区債を発行すると、区が将来にわたり元利償還金を支払う義務が生じるため、財政の硬直化を招く要因となり、柔軟かつ迅速な施策の展開が困難になるおそれが生じます。

そのため、現在と将来の世代間負担の公平性を図る区債の意義を踏まえつつ、財政健全化法に基づく適切な将来負担比率の維持に努め、できる限り将来世代に負担を先送りしない財政運営を行います。

4 透明性のある行財政運営の推進

開かれた行財政運営を推進していくため、区の職員の給与や定数管理、財政運営の状況等を年に 1 回以上公表し、透明性を確保していきます。

2

基金の状況

- 区は、年度間の財源調整を図るための財政調整基金、特定の事業に充てるための特定目的基金を設置しています。
- 財政調整基金は財源不足対応に8億37百万円の繰入を予定しています。
- コミュニティ活性化基金は商工関係団体等支援事業や地域コミュニティ活性化事業に1億49百万円の繰入を予定しています。
- 社会資本等整備基金は（仮称）四番町公共施設整備（工事費、工事監理委託料、初度調弁）や（仮称）神田錦町三丁目施設の整備（工事費、工事監理委託料）などに10億11百万円の繰入を予定しています。
- 災害対策基金は災害対策用物資・機器等の整備（備蓄物資・機器等の整備）に2億41百万円の繰入を予定しています。
- 高齢者福祉基金は（仮称）神田錦町三丁目施設の整備（工事費、工事監理委託料）や高齢者総合サポートセンター管理運営（総合相談、指定管理料）などに22億79百万円の繰入を予定しています。
- 環境対策基金は地球温暖化対策（地球温暖化対策の推進、建築物の省エネ推進）やヒートアイランド対策・暑熱対策の推進に2億74百万円の繰入を予定しています。
- 子ども・子育て支援事業基金は学校運営（ICT学校教育システムの推進）（小学校管理費、中学校管理費）や中高生世代応援手当などに30億61百万円の繰入を予定しています。
- 地域福祉支援基金は社会福祉協議会支援に7百万円の繰入を予定しています。
- 介護給付費準備基金は居宅介護サービス給付事業に2億5百万円の繰入を予定しています。

POINT 区の基金の種類について

Q 区にはどのような基金がありますか？

A 区の基金は、財政調整基金、特定目的基金、定額運用基金の大きく3種類に分けられます。

Q 財政調整基金とは何ですか？

A 財政調整基金は、年度間の財源調整を図り、健全な区財政の運営に資する基金です。景気低迷の影響などで区税をはじめとした歳入が一時的に減少し、歳出とのバランスがとれない場合には繰入を行い、逆に歳入が予算で考えていた以上に多く収入されたときは、基金への積立てを行います。

Q 特定目的基金とは何ですか？

A 特定目的基金は、区の施策実現のための特定の事業に対する財源を確保するために設置している基金です。

Q 定額運用基金とは何ですか？

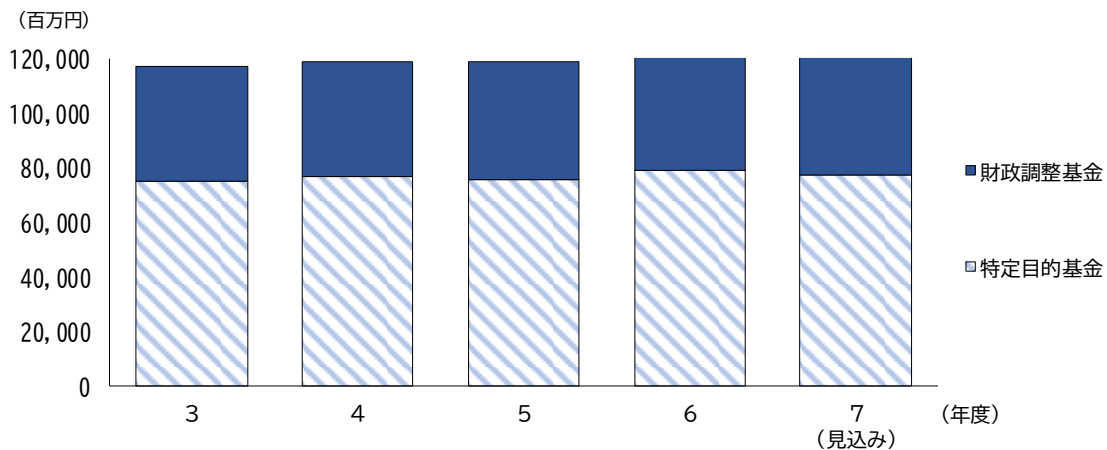
A 定額運用基金は、特定の目的のために定額の資金を運用するうえで設置する基金です。

基金年度末残高と基金繰入額の推移

(単位：百万円)

	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 (見込み)
積立基金	117,546	119,028	119,026	123,409	123,515
財政調整基金	42,079	42,221	43,075	44,330	46,257
特定目的基金	75,467	76,807	75,951	79,079	77,258
コミュニティ活性化基金	1,508	1,508	1,508	1,509	1,409
社会資本等整備基金	52,361	55,174	51,624	54,615	55,599
一般積立分	43,542	46,482	42,775	45,808	46,690
開発協力金分	8,106	7,979	8,136	8,094	8,187
交通環境改善事業寄附金分	713	713	713	714	723
災害対策基金	5,014	5,014	5,014	5,017	4,928
高齢者福祉基金	5,934	5,614	5,615	5,618	5,043
環境対策基金	6,086	5,931	5,932	5,935	5,695
子ども・子育て支援事業基金	3,915	2,922	5,619	5,621	3,956
地域福祉支援基金	247	243	238	234	230
介護給付費準備基金	401	401	401	531	397
基金繰入	3,269	4,188	6,004	652	7,887
基金積立	6,808	5,669	6,003	5,035	7,993
定額運用基金	500	500	500	500	500
公共料金支払基金	500	500	500	500	500

積立基金残高の推移



令和8年度基金繰入事業一覧（一般会計）

（単位：千円）

基金名	繰入事業	繰入額
財政調整基金	財源不足対応分	837,172
コミュニティ活性化基金	地域コミュニティ活性化事業	12,212
	商工関係団体等支援事業	136,560
社会資本等整備基金	軽井沢少年自然の家管理運営（施設改修）	43,984
	施設改修（小学校管理費）	253,133
	施設改修（中等教育学校管理費）	121,317
	児童福祉施設管理運営（施設改修）	216,332
	（仮称）四番町公共施設整備（工事費、工事監理委託料、初度調弁）	6,366,129
	障害者福祉センターえみふる管理運営（維持補修等）	1,598
	（仮称）神田錦町三丁目施設の整備（工事費、工事監理委託料）	1,792,987
	内幸町ホール改修整備（工事費、工事監理委託料）	85,198
	麴町区民館管理運営（維持補修等）	2,923
	富士見区民館管理運営（維持補修等）	133,513
	ちよだアートスクエア改修整備（工事費、工事監理委託料）	185,341
	スポーツセンター（維持補修等）	3,281
	公共住宅の管理運営（施設改修）	253,122
	公園維持管理（維持補修等）	13,600
	公園・児童遊園の整備	573,043
	職員福利厚生（職員住宅維持管理）	7,250
	本庁舎管理（本庁舎管理）	156,331
	借上型区民住宅制度終了に伴う支援措置	13,510
	次世代育成住宅助成	127,734
うち開発協力金	衛生環境整備事業（ねずみ対策）	8,320
	区民ニーズに応じたすまいの供給	42,540
うち交通環境改善事業寄附金	都市再生駐車施設配置計画の運用	100
	地域別まちづくりの推進（神田地域まちづくりの推進）	10,000
災害対策基金	災害対策用物資・機器等の整備（備蓄物資・機器等の整備）	241,433
高齢者福祉基金	高齢者総合サポートセンター管理運営（総合相談、指定管理料）	206,742
	介護施設等助成（運営助成、THE BANCHO土地賃料助成）	89,210
	介護人材確保・定着・育成支援（介護保険施設等人材確保・定着・育成支援）	113,367
	よろず総合相談（よろず総合相談）	44,491
	認知症支援サービス	19,187
	（仮称）神田錦町三丁目施設の開設支援	13,352
環境対策基金	（仮称）神田錦町三丁目施設の整備（工事費、工事監理委託料）	1,792,987
	ヒートアイランド対策・暑熱対策の推進	21,937
子ども・子育て支援事業基金	地球温暖化対策（地球温暖化対策の推進、建築物の省エネ推進）	252,350
	子どもの朝活プログラム	14,120
	教材費補助	67,768
	（仮称）私立学校就学者等支援クーポン配付事業	121,804
	国際教育の推進	69,546
	特色ある教育活動（部活動の推進、リテラシー教育の推進）	110,289
	インクルーシブ教育の推進（特別支援サポート）	34,804
	教育研究所等管理運営	116,317
	学校運営（ICT学校教育システムの推進）（小学校管理費、中学校管理費）	826,534
	管理運営（幼稚園給食）	34,284
	子どもの遊び場確保の取組み	39,214
	出産費用助成	144,768
	中高生世代応援手当	702,000
	私立保育所等運営補助（認可保育所）	340,810
	認証保育所等運営補助	24,192
	就学前の子どものための保育・教育の推進（区内保育施設利用におけるおむつ等支援事業）	67,502
	障害児福祉事業（重症心身障害児等支援事業）	107,750
	子どもの居場所づくり（中高生の居場所プレ施設整備・運営）	42,164
	児童・家庭支援センター管理運営	59,643
	四番町保育園・児童館仮施設整備・運営	137,241
地域福祉支援基金	社会福祉協議会支援	7,400
合計		17,260,436

3

今後の財政見通し

以下の前提条件のもと、今後の財政見通しを作成しました。

全般的事項

- 1 一般会計で行う全事業を対象に、財源と併せて推計しました。
- 2 経常歳出等のシーリングは、行っていません。
- 3 人口の増加による歳入・歳出への影響を見込んでいます。
- 4 令和8年度予算の数値を基礎として、以下の要因を見込んでいます。

歳入

- 1 **特別区税**
特別区民税、特別区たばこ税、軽自動車税、入湯税の合計です。特別区民税は、課税標準額の増などを見込んでいます。
- 2 **地方消費税交付金**
暦日要因※による影響を見込んでいます。
※当該年度の11月末日が休日等にあたる場合に、本来当該年度に交付されるべき地方消費税交付金の一部が翌年度に交付されること
- 3 **基金繰入金**
様々な目的のために区で設置している各種基金の取崩しです。
歳出の増減に伴い、財源として繰り入れる基金繰入の増減を見込んでいます。
- 4 **国・都支出金、その他の特定財源**
道路占用料の改定による増や歳出の増減に伴う国・都支出金の増減等を見込んでいます。
各種基金利子は、0.5%の利率（固定）で見込んでいます。

歳出

- 1 **義務的経費**
法令等で支出が義務付けられており、任意に削減できない経費で、人件費、扶助費（生活保護費など、社会保障制度の一環として、各種法令等に基づき行う給付に要する経費）、公債費（区の借金の返済に要する経費等）の合計です。
人件費は、職員数の増による職員給与費の増や定年引上げの影響による退職手当の増減等を見込んでいます。扶助費は、人口の増による給付の増を見込んでいます。
- 2 **投資的経費**
学校、区民施設や道路・橋梁の整備等に係る経費です。施設整備の進捗や計画的な施設保全経費等を見込んでいます。
施設規模や整備年次が定まっていない事業は、整備経費や業務量等の年度間バランスを考慮して見込んでいます。
- 3 **一般的な事業費**
上記1、2以外の全ての歳出で、施設の運営に係る委託料、区民や事業者等への補助金、国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療制度の区負担分等の合計です。

区債残高（年度末）

区債の新規発行は見込んでいません。

基金残高（年度末）

各年度の基金繰入や実質収支・運用利子の基金積立の結果、各年度末に見込まれる基金残高です。

令和8年度～令和17年度の財政見通し（一般会計）

（単位：百万円）

区 分	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13～17年度	合計
歳 入 （ A ）	91,611	85,546	85,257	93,609	100,982	454,647	911,652
一 般 財 源	50,437	53,138	53,893	52,951	54,906	300,332	565,657
特 別 区 税	25,928	26,570	27,234	27,922	28,633	154,739	291,026
地方消費税交付金	13,700	12,600	12,600	12,600	11,600	64,100	127,200
特 別 区 交 付 金	5,071	5,295	5,550	5,867	6,186	33,405	61,374
基 金 繰 入 金	837	3,859	3,695	1,748	3,673	24,018	37,830
財政調整基金	837	3,859	3,695	1,748	3,673	24,018	37,830
その他の一般財源	4,901	4,814	4,814	4,814	4,814	24,070	48,227
特 定 財 源	41,174	32,408	31,364	40,658	46,076	154,315	345,995
国・都支出金	12,513	13,583	15,079	17,812	22,364	70,161	151,512
基 金 繰 入 金	16,423	6,911	4,182	10,773	11,314	22,833	72,436
特定目的基金	16,423	6,911	4,182	10,773	11,314	22,833	72,436
その他の特定財源	12,238	11,914	12,103	12,073	12,398	61,321	122,047
歳 出 （ B ）	91,611	85,546	85,257	93,609	100,982	454,647	911,652
義 務 的 経 費	26,409	26,296	27,046	26,558	27,132	136,881	270,322
人 件 費	16,359	16,192	16,936	16,444	16,965	84,081	166,977
職 員 給 与 費	11,869	12,127	12,379	12,360	12,398	62,153	123,286
退 職 手 当	851	427	919	446	929	3,737	7,309
その他の人件費	3,639	3,638	3,638	3,638	3,638	18,191	36,382
扶 助 費	10,047	10,100	10,106	10,110	10,163	52,780	103,306
公 債 費	4	4	4	4	4	20	40
投 資 的 経 費	15,347	8,325	4,871	18,058	18,208	77,518	142,327
一 般 的 な 事 業 費	49,853	50,925	53,340	48,993	55,642	240,248	499,001
差引収支（A）－（B）	0	0	0	0	0	0	0
区債残高（年度末）	0	0	0	0	0	0	
基金残高（年度末）	108,128	99,391	93,529	83,037	70,115	33,775	
財 政 調 整 基 金	46,417	43,498	40,772	40,008	37,337	18,666	
特 定 目 的 基 金	61,711	55,893	52,757	43,029	32,778	15,109	
基金残高（対8年度末増減）	0	△8,737	△14,599	△25,091	△38,013	△74,353	

POINT 今後も健全な財政運営をめざします

- 各種基金を今後10年間で子育てや教育、高齢者施策、施設整備等に1,103億円を活用するとともに209億円を積み立てることにより、令和17年度末の基金残高は338億円となる見込みです。
- 特別区税や特別区交付金等の増により一般財源は増加していく見込みですが、事務事業の見直しを不断に行うなど、持続的な財政運営に努めます。
- 平成12年度以降、新たに区債（借金）を発行しておらず、令和4年度で償還を完了（完済）しました。今後も、現在と将来の世代間負担の公平性を図る区債の意義を踏まえつつ、できる限り将来世代に負担を先送りしない財政運営を行います。

令和8年度～令和17年度の財政見通し（一般会計）における基金充当一覧

（単位：百万円）

	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13～17年度	合計
基金繰入金合計	17,260	10,770	7,877	12,521	14,987	46,851	110,266
財政調整基金繰入金	837	3,859	3,695	1,748	3,673	24,018	37,830
財源不足対応分	837	3,859	3,695	1,748	3,673	24,018	37,830
コミュニティ活性化基金繰入金	149	214	214	214	214	266	1,271
地域コミュニティ活性化事業	13	13	13	13	13	65	130
商工関係団体等支援事業	136	201	201	201	201	201	1,141
社会資本等整備基金繰入金	10,412	4,968	2,536	9,443	9,994	19,885	57,238
区有施設整備・都市基盤整備等	10,412	4,968	2,536	9,443	9,994	19,885	57,238
地域福祉支援基金繰入金	7	7	7	7	7	35	70
社会福祉協議会支援	7	7	7	7	7	35	70
災害対策基金繰入金	241	300	170	170	170	850	1,901
備蓄物資・機器等の整備	241	300	170	170	170	850	1,901
高齢者福祉基金繰入金	2,279	539	606	652	637	436	5,149
運営費補助等	486	539	606	652	637	436	3,356
高齢者施設整備	1,793	0	0	0	0	0	1,793
環境対策基金繰入金	274	297	287	287	292	1,361	2,798
各種助成制度等	274	297	287	287	292	1,361	2,798
子ども・子育て支援事業基金繰入金	3,061	586	362	0	0	0	4,009
運営費補助等	3,061	586	362	0	0	0	4,009